

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。株式の組入比率は高位（通常の状態では90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株グロースオープン

愛称：ステージ21

第45期（決算日：2022年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン」は、去る4月20日に第45期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	期騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX)			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
41期(2020年4月20日)	9,161	0		△ 7.1	1,432.41	△12.0	96.6	—	2,716
42期(2020年10月20日)	10,732	900		27.0	1,625.74	13.5	98.3	—	3,054
43期(2021年4月20日)	12,007	1,300		24.0	1,926.25	18.5	96.2	—	3,046
44期(2021年10月20日)	12,354	0		2.9	2,027.67	5.3	98.4	—	3,089
45期(2022年4月20日)	11,127	0		△ 9.9	1,915.15	△ 5.5	97.5	—	2,728

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指数)			株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年10月20日	円 12,354	% —	2,027.67	% —	% 98.4	% —
10月末	12,408	0.4	2,001.18	△1.3	98.5	—
11月末	12,254	△ 0.8	1,928.35	△4.9	98.2	—
12月末	12,375	0.2	1,992.33	△1.7	97.9	—
2022年1月末	11,192	△ 9.4	1,895.93	△6.5	97.9	—
2月末	10,983	△11.1	1,886.93	△6.9	98.0	—
3月末	11,632	△ 5.8	1,946.40	△4.0	97.3	—
(期末) 2022年4月20日	11,127	△ 9.9	1,915.15	△5.5	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第45期：2021年10月21日～2022年4月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第45期首	12,354円
第45期末	11,127円
既払分配金	0円
騰落率	-9.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.9%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・三井物産、新光電気工業、コナミホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、セプテーニ・ホールディングス

下位5銘柄・・・Sansan、ラクスル、メルカリ、ソフトバンクグループ、日本電産

第45期：2021年10月21日～2022年4月20日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2022年3月上旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから一時的に上昇する局面もありましたが、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクラ

イナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。

3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発したものの、期首からの下落を取り戻すには至りませんでした。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップアプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は概ね65～80銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規

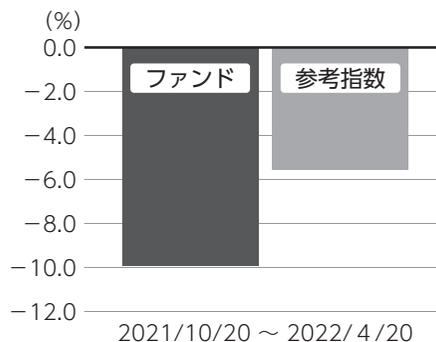
投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。前期当期末対比では、情報サービスやエネルギーなどに強みを有する「日立製作所」、デジタル広告分野のさらなる成長が期待される「セプテーニ・ホールディングス」など20銘柄を新規に組み入れました。一方、不祥事によるガバナンスへの懸念が高まった「アウトソーシング」、業績成長の鈍化を懸念した「三井金属鉱業」など11銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第45期 2021年10月21日～2022年4月20日
当期分配金（対基準価額比率）	- (-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,126

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

株式組入比率は、高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップアプローチを基本に投資します。将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。

当面の株式市況は、新型コロナウイルスの新規感染者数の動向や、ロシア・ウクライナによる地政学リスク、インフレ動向などから方向感が出づらい展開を想定します。しかし、中期的には新型コロナウイルス問題が改善に向かうことで世界経済は正常化すると考えます。また、米国の金融政策は、経済環境を悪

化させるような過度な引き締めにはならないと想定しています。半導体関連やEV関連、ITサービス関連の投資は堅調であり、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流が着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2021年10月21日～2022年4月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	97	0.823	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(45)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.048	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.048)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	103	0.872	

期中の平均基準価額は、11,752円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

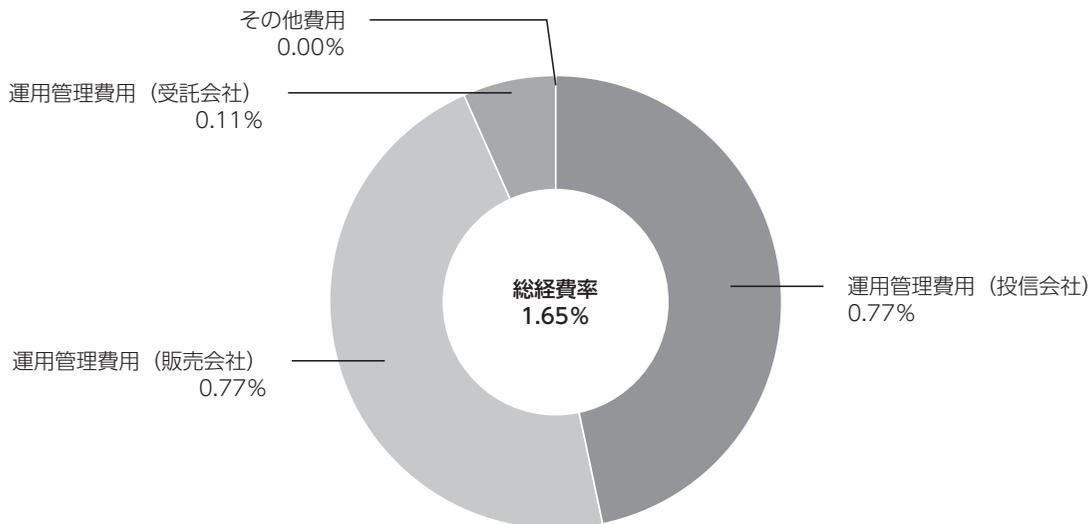
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月21日～2022年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		354	917,512	320	993,094
		(9)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年10月21日～2022年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,910,607千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,858,511千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月21日～2022年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 917	百万円 144	% 15.7	百万円 993	百万円 218	% 22.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 103

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,403千円
うち利害関係人への支払額 (B)	279千円
(B) / (A)	19.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.3%)				
ウエストホールディングス	—	1.8	9,180	
熊谷組	4.7	—	—	
五洋建設	21.3	—	—	
食料品 (0.2%)				
森永乳業	2.9	1	5,050	
化学 (7.6%)				
昭和電工	20.4	22.6	54,443	
三菱瓦斯化学	18.3	16.5	30,772	
J S R	—	6.2	21,824	
東京応化工業	4.5	—	—	
トリケミカル研究所	11	11	28,886	
富士フィルムホールディングス	4	4	29,892	
資生堂	10.2	5.9	36,108	
医薬品 (5.0%)				
日本新薬	3	3	26,730	
エーザイ	3.6	—	—	
そーせいグループ	15.1	15.1	19,373	
第一三共	33.1	29.7	86,026	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日東紡績	—	4.1	10,204	
東海カーボン	32.4	17.7	18,779	
非鉄金属 (0.3%)				
三井金属鉱業	13	—	—	
住友金属鉱山	6.3	—	—	
昭和電線ホールディングス	—	4.8	8,208	
機械 (4.6%)				
ツガミ	17.7	27.1	32,845	
SMC	0.5	0.5	32,570	
CKD	16.8	16.7	28,323	
THK	7.9	10.6	27,729	
電気機器 (28.0%)				
イビデン	13.5	8.5	46,665	
日立製作所	—	11.9	71,507	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士電機	10.3	8.8	49,544	
安川電機	5.3	5.3	24,141	
日本電産	4.8	4.1	35,776	
ルネサスエレクトロニクス	22	35.5	47,676	
アルバック	—	1.4	7,252	
ソニーグループ	9.8	9.8	112,014	
TDK	6.6	6.6	26,862	
アドバンテスト	5.4	4.6	38,824	
キーエンス	0.9	0.9	48,231	
シスメックス	1.6	0.8	7,162	
レーザーテック	2.4	1.4	25,326	
カシオ計算機	15	—	—	
新光電気工業	12.1	6.6	37,092	
太陽誘電	3.5	—	—	
S C R E E Nホールディングス	5.5	5.5	57,365	
東京エレクトロン	1.9	2	109,460	
輸送用機器 (7.0%)				
豊田自動織機	4	1.9	15,010	
デンソー	3.1	6.3	47,489	
川崎重工業	6.2	6.2	14,824	
トヨタ自動車	42	48.6	109,763	
精密機器 (1.5%)				
オリンパス	13.4	4.4	10,531	
朝日インテック	10.3	10.6	28,609	
陸運業 (0.9%)				
東海旅客鉄道	2.6	1.4	22,645	
海運業 (—%)				
商船三井	1.6	—	—	
情報・通信業 (17.5%)				
NECネットエスアイ	17.7	4	6,716	
テクマトリックス	—	2	4,038	
GMOペイメントゲートウェイ	4.3	5.6	62,328	
マネーフォワード	7	1.6	8,080	
ブレイド	—	5.1	6,905	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
Appier Group	—	13.2	13.2	13,120
ビジョナル	—	1	1	7,200
ラクスル	5.2	7.5	7.5	21,525
メルカリ	4	4.5	4.5	10,705
Sansan	5	39.4	39.4	51,850
ギフトィ	—	6.4	6.4	6,988
ビザスク	—	2	2	6,350
Zホールディングス	72.4	72.4	72.4	37,648
BIPROGY	6.3	8	8	25,200
ビジョン	23.4	4.6	4.6	5,704
エヌ・ティ・ティ・データ	—	3.5	3.5	8,302
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.9	6.2	6.2	31,372
コナミホールディングス	6.4	10.5	10.5	84,735
ソフトバンクグループ	14.5	11.8	11.8	66,398
卸売業 (4.6%)				
伊藤忠商事	—	2.1	2.1	8,467
三井物産	36.7	34.7	34.7	114,301
小売業 (5.2%)				
ネクステージ	—	10.4	10.4	21,444
FOOD & LIFE COMPANIE	6.4	7.8	7.8	25,116
良品計画	6.3	—	—	—
パン・パンフィック・インターナショナルホ	8.2	17.7	17.7	33,647
丸井グループ	10.2	2.9	2.9	6,539

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.4	0.8	0.8	51,576
銀行業 (6.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	133.1	133.1	133.1	103,072
三井住友フィナンシャルグループ	20.5	18.4	18.4	73,250
保険業 (4.6%)				
第一生命ホールディングス	19.6	25.5	25.5	68,722
東京海上ホールディングス	7.1	8	8	54,336
不動産業 (0.8%)				
三井不動産	13	7.7	7.7	20,924
サービス業 (4.2%)				
エムスリー	1.2	1.2	1.2	5,360
アウトソーシング	24.4	—	—	—
アスカネット	—	10.3	10.3	12,236
セブテーニ・ホールディングス	—	72.6	72.6	46,754
フルキャストホールディングス	—	1.6	1.6	3,923
IBJ	14.5	5.9	5.9	4,206
エアトリ	—	0.9	0.9	2,925
ペイカレント・コンサルティング	0.6	0.6	0.6	23,310
リログループ	—	7.5	7.5	13,987
合 計	株数・金額	925	970	2,659,987
	銘柄数<比率>	71	80	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,659,987	96.6
コール・ローン等、その他	93,099	3.4
投資信託財産総額	2,753,086	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,753,086,163
コール・ローン等	69,823,729
株式(評価額)	2,659,987,840
未収配当金	23,274,594
(B) 負債	24,484,453
未払解約金	507,708
未払信託報酬	23,935,291
未払利息	28
その他未払費用	41,426
(C) 純資産総額(A-B)	2,728,601,710
元本	2,452,166,714
次期繰越損益金	276,434,996
(D) 受益権総口数	2,452,166,714口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,127円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,500,896,388円
 期中追加設定元本額 6,923,827円
 期中一部解約元本額 55,653,501円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,127円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年10月21日～ 2022年4月20日
費用控除後の配当等収益額	4,002,931円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	51,786,560円
分配準備積立金額	710,865,695円
当ファンドの分配対象収益額	766,655,186円
1万口当たり収益分配対象額	3,126円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2021年10月21日～2022年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,979,648
受取配当金	27,983,729
受取利息	72
その他収益金	58
支払利息	△ 4,211
(B) 有価証券売買損益	△304,455,887
売買益	152,924,515
売買損	△457,380,402
(C) 信託報酬等	△ 23,976,717
(D) 当期損益金(A+B+C)	△300,452,956
(E) 前期繰越損益金	710,865,695
(F) 追加信託差損益金	△133,977,743
(配当等相当額)	(51,786,560)
(売買損益相当額)	(△185,764,303)
(G) 計(D+E+F)	276,434,996
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	276,434,996
追加信託差損益金	△133,977,743
(配当等相当額)	(51,786,560)
(売買損益相当額)	(△185,764,303)
分配準備積立金	714,868,626
繰越損益金	△304,455,887

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ 国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。